諮問実施機関：滋賀県知事（知事公室広報課）

諮問日：令和4年7月28日（諮問(情)第35号）

答申日：令和7年3月31日（答申(情)第29号）

内容：「2020年4月10日付けで申し込まれた「知事への手紙」のうち、「県政へのご意見、ご提案など」が「滋賀県警は全面禁煙になっている」で始まるものについて、意見内容や県の回答(あれば)が分かる文書」の公文書非公開決定に対する審査請求

答 申

第1 審議会の結論

滋賀県知事（以下「実施機関」という。）が行った決定は、妥当である。

第2 審査請求に至る経過

1 公文書公開請求

令和4年3月8日、審査請求人は、滋賀県情報公開条例（平成12年滋賀県条例第113号。以下「条例」という。）第5条第1項の規定に基づき、実施機関に対して、次のとおり、公文書公開請求（以下「本件公開請求」という）を行った。

（請求する公文書の名称または内容）

2020年4月10日付けで申し込まれた「知事への手紙」のうち、「県政へのご意見、ご提案など」が「滋賀県警は全面禁煙になっている」で始まるものについて、意見内容や県の回答(あれば)が分かる文書

2 実施機関の決定

令和4年3月17日、実施機関は、本件公開請求に対して、対象公文書を特定し、その全部について、「知事への手紙」は県民から知事あてに信書として送られているものであり、送り主は自分の意見等が公開されることを想定されておられず、手紙を公にされないという信頼関係の上に成り立っており、公開されることになれば、県に対する信頼を損ねかねず、また利用者に不安を与え、県民の手紙を送る意欲を削ぐことに繋がるため、公にすることにより、制度の趣旨が損なわれ、事業に著しく支障が生じることを理由として非公開とし、条例第10条第2項の規定に基づき、公文書非公開決定（以下「本件処分」という。）を行った。

3 審査請求

令和4年6月22日、審査請求人は、本件処分を不服として、行政不服審査法（平成26年法律第68号）第2条の規定に基づき、実施機関に対して審査請求（以下「本件審査請求」という。）を行った。

第3 審査請求人の主張要旨

審査請求人が、審査請求書で述べている内容は、次のように要約される。

1 審査請求の趣旨

公開を求める。

2 審査請求の理由

滋賀県情報公開条例第6条第6号に該当しない。

「知事への手紙」受付状況(令和2年4月)は、県広報誌掲載様式の手紙0通、FAX12通、インターネット5023通、封書・ハガキ15通とされており、99%以上が電気通信役務により送られていることからすると、「知事への手紙」は県民から知事あてに信書として送られているものということとはできない。

「知事への手紙」の入力項目には、「ホームページへの掲載可否」の項目があり、これに「可」を選択した場合、意見の要旨や回答文が県ホームページに掲載されることがある旨了解が得られている。このことからすると、送り主は自分の意見等が公開されることは想定されておられないということとはできない。

以上のとおりであるから、公にしたとしても、制度の趣旨が損なわれ、事業に著しく支障が生じるとはいえない。公開されるべきである。

第4 実施機関の説明要旨

実施機関が、諮問書、弁明書および口頭説明で述べている内容は、次のように要約される。

1 実施機関の決定について

実施機関が行った決定は妥当である。

2 非公開理由について

審査請求書に記載の、審査請求の理由のうち、「インターネット5023通が信書として送られているものということとはできない。」とする部分と、「「知事への手紙」の入力項目には、「ホームページへの掲載可否」の項目があり、これに「可」を選択した場合、意見の要旨や回答文が県ホームページに掲載されることがある旨了解が得られている。」とする部分については認める。

「知事への手紙」は、県政への提案、要望、意見、苦情等を広く県民等から聴き、生活者原点の施策立案や事務事業の改善につなげることを目的として実施している。

「知事への手紙」として県民等に広く、忌憚のない意見等を寄せてもらうためには、手紙の送り主の氏名、住所のみならず表明した情報の秘匿性が担保されなければならないと、手紙の内容が部分的にでも公開されることとなれば、秘匿性を前提とした本事業に対する信頼を失い、他の利用者にも不安を与え、利用者の減少につながることとなり、県民等から広く、忌憚のない意見等を聴き、生活者原点の施策立案等につなげる本事業の趣旨が損なわれ、事業に著しく支障が生じる。

審査請求人は、審査請求書において「「知事への手紙」の入力項目には、「ホームページ

への掲載可否」の項目があり、これに「可」を選択した場合、意見の要旨や回答文が県ホームページに掲載されることがある旨了解が得られている。このことからすると、送り主は自分の意見等が公開されることは想定されておられないということとはできない」としているが、これは「知事への手紙」に寄せられた県政に対する課題などを県民に共有してもらうことを目的とするための公表の基準を定めたものであって、必ずしも意見の原文等を公表することとしたものではなく、また公文書の公開をする理由として妥当ではない。

したがって、審査請求人は、審査請求書において「公にしたとしても、制度の趣旨が損なわれ、事業に著しく支障が生じるとはいえない。公開されるべきである。」と主張するが、これは上記の理由により公開されるべきではなく、滋賀県情報公開条例第6条第6号に該当するものとして、本件処分を行ったものである。

第5 審議会の判断理由

1 基本的な考え方について

条例の基本理念は、前文、第1条および第3条等に規定されているように、県の保有する情報は県民の共有財産であり、したがって、公開が原則であって、県は県政の諸活動を県民に説明する責務を負うとの認識のもと、県民の公文書の公開を請求する権利を明らかにすることにより、県民の県政への理解、参画を一層促進し、県民と県との協働による県政の進展に寄与しようとするものである。

しかし、県の保有する情報の中には、公開することにより、個人や法人等の正当な権利、利益を侵害するものや、行政の適正な執行を妨げ、あるいは適正な意思形成に支障を生じさせ、ひいては県民全体の利益を損なうこととなるものもある。このため、条例では、県の保有する情報は公開を原則としつつ、例外的に公開しないこととする事項を第6条において個別具体的に定めている。

実施機関は、請求された情報が条例第6条の規定に該当する場合を除いて、その情報を公開しなければならぬものであり、同条に該当するか否かについては、条例の基本理念から厳正に判断されるべきものである。

当審議会は、以上のことを踏まえた上で、以下のとおり判断する。

2 本件処分の妥当性について

実施機関は、条例第6条第6号を理由に対象公文書の全部を非公開としているが、審査請求人は、これを不服として公開を求めていることから、以下、非公開情報該当性について検討する。

(1) 条例第6条第6号について

条例第6条第6号は、「県の機関または国、独立行政法人等、他の地方公共団体もしくは地方独立行政法人が行う事務または事業に関する情報であって、公にすることにより、次に掲げるおそれその他当該事務または事業の性質上、当該事務または事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」を、非公開情報とするものであり、アからオまでの各規程についてその典型を例示し、これら以外の事務については、「その他当該事務または事業の性質上、当該事務または事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」とし

て包括的に規定している。そして、ここでいう「支障」については、その程度は名目的なものでは足りず、実質的なものが要求され、「おそれ」については、その程度は抽象的な可能性では足りず、法的保護に値する蓋然性が要求されると解される。

(2) 条例第6条第6号該当性について

「知事への手紙」制度は、県政への提案、要望、意見、苦情などを、広く県民から聴くことで、生活者原点を基本とした施策立案、または事務事業の改善につなげることを目的としている。

仮に氏名、住所等に限らず、手紙の内容が部分的にでも公開されることになると、秘匿性を前提とした本事業に対する信頼を失い、他の利用者にも不安を与え利用者の減少につながることとなり、県民等から広く忌憚のない意見等を聴き、生活者原点の施策立案等につなげる本事業の趣旨が損なわれ、事業に著しく支障が生じるおそれがあると十分に認められる。

なお、審査請求人は、「ホームページへの掲載可否」の項目から、送り主は自分の意見等が公開されることを想定されていないということとはできない旨、「可」の場合について主張しているが、この項目の可否については、条例第6条第6号の該当性に影響を及ぼすものではなく、直ちに公開する根拠とはならない。

以上のことから、条例第6条第6号に該当すると認められる。

3 結論

以上のことから、「第1 審議会の結論」のとおり判断する。

第6 審議会の経過

当審議会は、本件審査請求について、次のとおり調査審議を行った。

年 月 日	審 査 の 内 容
令和4年7月28日	・実施機関から諮問を受けた。
令和6年6月13日 (第33回第二分科会)	・審議会事務局から事案の説明を受けた。 ・事案の審議を行った。
令和6年9月9日 (第34回第二分科会)	・実施機関から公文書非公開決定について口頭説明を受けた。 ・事案の審議を行った。
令和6年11月18日 (第35回第二分科会)	・事案の審議を行った。
令和7年1月30日 (第36回第二分科会)	・答申案の審議を行った。